

現場説明書（別添）

目次

適用

- ☐ 公共建設発生土の指定処分に関する仕様書
- ☐ 公共建設発生土の指定処分に関する仕様書（UCR厚木市下荻野）
- 建設副産物実態調査に関する仕様書
- 残材の処理及び再生材の利用に関する仕様書
- ☐ スラグ入りアスファルト合材の舗装工事に関する仕様書
- 現場代理人等の氏名等の取扱に関する仕様書
- ☐ 舗装版切断時に発生する濁水の処理に関する仕様書
- 施工体制台帳等の作成に関する仕様書
- ☐ 創意工夫・社会性等に関する実施事項
- 工事写真の電子納品に関する仕様書【営繕工事編】

公共建設発生土の指定処分に関する仕様書

(適用)

第1条 本仕様書は、公共工事に伴い発生する建設発生土（以下「公共建設発生土」という。）の処分に際し、現場説明書3(5)にて、指定処分地を(ア)から(エ)のいずれかまたは工事間流用で受入地をA&Aとした工事に適用する。

(受入地)

第2条 受注者は、本工事の現場から発生する公共建設発生土を現場説明書等に明示された受入地に搬入するものとする。

(申込書等の提出)

第3条 受注者は、指定された受入地に公共建設発生土を搬入する前に「土砂搬入（変更）申込書（第1号様式）」を監督員に提出し、承認を受けた際に交付される「土砂搬入（変更）承認書（第2号様式）」の提出により受入地から搬入整理券（チケット）を購入しなければならない。なお、承認を受けた土量等に変更（増減）が生じた場合も同様とする。

(完了報告書の提出)

第4条 受注者は、指定された受入地への公共建設発生土の搬入が完了した場合は、受入地から発行される「土砂搬入（変更）完了報告書（第3号様式）」を監督員に提出しなければならない。

(土質の確認)

第5条 受注者は、受入地に搬入する公共建設発生土の状態を確認、把握し、コーン指数が土質区分基準に定める第3種建設発生土の値に満たないもの、産業廃棄物に属するもの及び単位体積重量が著しく異なるものは、受入地での受入は出来ないことから、監督員と協議し解決を図るものとする。

(建設発生土の情報提供)

第6条 受注者は、本工事の現場から地山土量が100m³以上の公共建設発生土を搬出する場合は、「建設発生土搬出のお知らせ（神奈川県県土整備部検指第305号土木部長通知平成10年2月24日）」により搬出前に受入地及び受入地が存する区市町の建設発生土担当窓口へ郵送又はFAXで情報提供をするとともに、速やかにその写しを監督員に提出しなければならない。

(処理計画の届出)

第7条 受注者は、本工事の現場から500m³以上の公共建設発生土を搬出する場合は、搬出を開始する日から起算して20日前までに「神奈川県土砂の適正処理に関する条例」に規定する処理計画を神奈川県知事に届け出なければならない。ただし、事前に市が処理計画届出除外の承認を受けている工事はこの限りではない。（監督員へ確認すること。）

(搬入整理券の購入)

第8条 受注者は、搬入整理券（チケット）の購入にあたっては、受入地が発券に要する期間を見込むとともに工事の進捗に支障をきたさないように計画的に購入しなければならない。

(受入の基準)

第9条 受注者は、公共建設発生土の処分にあたっては、本仕様書によるもののほか、指定された受入地の受け入れ基準によらなければならない。

第1号様式（市提出用）

① 受注者 → 監督員

土砂搬入（変更）申込書

年 月 日

相 模 原 市 長 宛

住 所

申 込 者 法人名

代表者

現場代理人 氏 名

T E L

F A X

次のとおり土砂搬入の承認を申し込みます。

発 注 機 関	所属名 局 部 課			
工 事 名	年度			
工 事 箇 所	相模原市 区 地内			
契 約 工 期	年 月 日～ 年 月 日〔変更〕 年 月 日～ 年 月 日			
土 質	1. 砂・礫等 2. 砂質土・礫質等 3. 粘性土・ローム等		土質検査表	該当なし 該当あり 通
土 量 (地 山)	設計土量 m ³	変更後設計土量 m ³	申込済土量 m ³	今回申込土量 m ³
指 定 受 入 地 名	受入地〔 〕		年度単価適用 円	

上記については、設計内容と相違ないことを確認しました。

所 属 課

確認者 氏 名 ⑥ 監督員 氏 名 ⑥

内 線

※確認者とは担当課連絡員です。

上記の申込について承認してよろしいか。

受付年月日・番号		承認年月日・番号		指定受入地名		
承認 決裁	課 長	担 当 課 長		確 認 者	担 当	備 考

第2号様式

② 監督員 → 受注者 → 受入地

土砂搬入（変更）承認書

年 月 日

(指定受入地)

殿

住 所

申 込 者 法人名

代表者

現場代理人 氏 名

TEL

FAX

発 注 機 関	所属名 局 部 課			
工 事 名	年度			
工 事 箇 所	相模原市 区			地内
契 約 工 期	年 月 日～ 年 月 日〔変更〕 年 月 日～ 年 月 日			
土 質	1. 砂・礫等 2. 砂質土・礫質等 3. 粘性土・ローム等		土質検査表	該当なし 該当あり 通
土 量 (地 山)	設計土量 m ³	変更後設計土量 m ³	申込済土量 m ³	今回申込土量 m ³
指 定 受 入 地 名	受入地〔 〕		年度単価適用 円	

年 月 日

上記のとおり土砂搬入を承認します。

相模原市長

受入地記載欄	申込土量（地山） m ³		搬入車両 （1台当積載量）	2 t 車 （ m ³ ）	4 t 車 （ m ³ ）	10 t 車 （ m ³ ）	合計請求金額 （消費税込）
			搬入台数	台	台	台	円
	一台当りの単価 （消費税込み）			円	円	円	
	分割購入 予 定	①	年 月 日	台	台	台	円
		②	年 月 日	台	台	台	円
		③	年 月 日	台	台	台	円
	合計精算予定		年 月 日	台	台	台	円

第3号様式（市提出用）
③ 受入地 → 受注者 → 監督員

土砂搬入（変更）完了報告書

年 月 日

相 模 原 市 長 宛

住 所
申 込 者 法人名
代表者
現場代理人 氏 名
T E L
F A X

発 注 機 関	所 属 名 局 部 課			
工 事 名	年度			
工 事 箇 所	相模原市 区			地内
契 約 工 期	年 月 日～ 年 月 日〔変更〕 年 月 日～ 年 月 日			
土 質	1. 砂・礫等 2. 土・礫質等 3. 粘性土・ローム等		土質検査表	該当なし 該当あり 通
土 量 (地 山)	設計土量 m ³	変更後設計土量 m ³	申込済土量 m ³	今回申込土量 m ³
指 定 受 入 地 名	受入地 []		年度単価適用 円	

完了内容	搬入開始日 年 月 日	搬入車両 (1台当積載量)	2 t 車 (m ³)	4 t 車 (m ³)	1 0 t 車 (m ³)	合 計
	搬入終了日 年 月 日	搬入台数	台	台	台	台
	搬入土量（地山換算）		m ³	m ³	m ³	m ³

上記のとおり搬入の完了を確認しました。
年 月 日
(指定受入地) 住 所
法人名
代表者

(第6条関係)

<div>建設発生土搬出のお知らせ</div> <div>年 月 日</div> <div>_____</div> <div>会 社 名</div> <div>現場代理人名</div> <div>下記のとおり、貴区市町村内への受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。</div>	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
工 事 概 要	
工 事 発 注 機 関 名	
工事監督員又は担当者名	
連 絡 先	
工 事 請 負 業 者 名	
担 当 者 名 ・ 連 絡 先	氏名： TEL：
建設発生土の運搬業者	
建設発生土の受入先名等	
住 所	
建設発生土の運搬経路	(別添図面の通り)
建設発生土の搬出時期	年 月 日 ～ 年 月 日
建設発生土の土質、土量	土質： 搬出量：

【参考】

第1号様式（市提出用）
① 受注者 → 監督員

記入例（変更の場合）

土砂搬入（変更）申込書

年 月 日

相 模 原 市 長 宛

住 所
申 込 者 法人名
代表者
現場代理人 氏 名
TEL
FAX

当初は、設計土量と今回申込土量欄に記入する。複数回変更する場合は、前回変更後設計土量を設計土量とする。

次のとおり土砂搬入の承認を申し込みます。

発 注 機 関	所 属 名 局 部 課			
工 事 名	年 度			
工 事 箇 所	相模原市 区 地内			
契 約 工 期	年 月 日～ 年 月 日 [変更] 年 月 日～ 年 月 日			
土 質	1. 砂・礫等 2. 砂質土・礫質等 3. 粘性土・ローム等		土質検査表	該当なし 該当あり 通
土 量 (地 山)	設計土量 1, 000 m³	変更後設計土量 1, 200 m³	申込済土量 1, 000 m³	今回申込土量 200 m³
指 定 受 入 地 名	受入地 []		年度単価適用 円	
上記については、設計内容と相違ないことを確認しました。 所 属 課 確認者 氏 名 ⑩ 監督員 氏 名 ⑩ 内 線 ※確認者とは担当課連絡員です。				

上記の申込について承認してよろしいか。

受付年月日・番号		承認年月日・番号		指定受入地名		
承認 決 裁	課 長	担 当 課 長		確 認 者	担 当	備 考

【参考】

第1号様式（市提出用）

① 受注者 → 監督員

記入例（分割購入の場合）

土砂搬入（変更）申込書

年 月 日

相 模 原 市 長 宛

住 所
申 込 者 法人名
代表者
現場代理人 氏 名
TEL
FAX

当初は、設計土量と今回申込土量欄に記入する。2回目以降は、申込済土量を合計し記入する。分割しながら変更の場合は、今回申込土量により最終調整する。

次のとおり土砂搬入の承認を申し込みます。

発 注 機 関	所 属 名 局 部 課			
工 事 名	年 度			
工 事 箇 所	相模原市 区 地内			
契 約 工 期	年 月 日～ 年 月 日 [変更] 年 月 日～ 年 月 日			
土 質	1. 砂・礫等 2. 砂質土・礫質等 3. 粘性土・ローム等		土質検査表	該当なし 該当あり 通
土 量 (地 山)	設計土量 1, 0 0 0 m³	変更後設計土量 m³	申込済土量 6 0 0 m³	今回申込土量 4 0 0 m³
指 定 受 入 地 名	受入地 []		年度単価適用 円	
上記については、設計内容と相違ないことを確認した。				
所 属 課 確認者 氏 名 ⑩ 監督員 氏 名 ⑩ 内 線				
※確認者とは担当課連絡員です。				

上記の申込について承認してよろしいか。

受付年月日・番号		承認年月日・番号		指定受入地名		
承認 決 裁	課 長	担 当 課 長		確 認 者	担 当	備 考

公共建設発生土の指定処分に関する仕様書（UCR厚木市下荻野）

（適用）

第1条 本仕様書は、公共工事に伴い発生する建設発生土(以下「公共建設発生土」という。)の処分に際し、受入地を株式会社建設資源広域利用センター(以下「UCR」という。)における建設発生土受入地の厚木市下荻野とする工事に適用する。

（搬出手続き）

第2条 受注者は、搬出に関する手続きを、次のとおり行うものとする。

- (1) 手続きは、「受入地利用案内」に従い行うこと。
- (2) 「受入地利用案内」は、UCRのホームページからダウンロードすること。
- (3) 契約後、速やかにUCRへ連絡すること。

（連絡先：首都圏課(代表) 電話 03-6205-8347）

（実施）

第3条 受注者は、搬出にあたり次の事項に留意するものとする。

- (1) 受入地への通行に際し、以下の指定する経路を通行すること。

（指定する経路）

国道412号線より、石神交差点(神奈川県厚木市下荻野1644-1地先)より市道へ進入し、受入地(神奈川県厚木市下荻野宮之浦1920)へ進む。

- (2) 受入地に入場する際には、「受入地通行証」を車両の前面に掲示すること。
- (3) 受入地における1日あたりの搬入台数を事前にUCRと調整すること。

（建設発生土の情報提供）

第4条 受注者は、本工事の現場から地山土量が100m³以上の公共建設発生土を搬出する場合は、「建設発生土搬出のお知らせ（神奈川県県土整備部検指第305号土木部長通知平成10年2月24日）」により搬出前に受入地及び受入地が存する区市町の建設発生土担当窓口へ郵送又はFAXで情報提供をするとともに、速やかにその写しを監督員に提出しなければならない。

（処理計画の届出）

第5条 受注者は、本工事の現場から500m³以上の公共建設発生土を搬出する場合は、搬出を開始する日から起算して20日前までに「神奈川県土砂の適正処理に関する条例」に規定する処理計画を神奈川県知事に届け出なければならない。ただし、事前に市が処理計画届出除外の承認を受けている工事はこの限りではない。

（受入の基準）

第6条 受注者は、公共建設発生土の処分にあたっては、「受入地利用案内」に定める基準によること。

（搬入計画）

第7条 受注者は、搬出に際し、土砂搬入計画表を作成し、UCRに提出すること。

- 2 作成にあたっては、地質(土壌)分析などの期間を考慮すること。

建設副産物実態調査に関する仕様書

(目的)

第1条 本仕様書は、建設工事の現場から発生する建設副産物についての発生量及び再生資源利用量の実態把握を目的に定めるものとする。

(対象工事及び調査品目)

第2条 受注者は、本工事の建設資材利用量及び建設副産物発生量・搬出量の大小や有無にかかわらず、当該年度に終了した最終請負額が100万円以上の工事は、次項の建設副産物実態調査作業手順にもとづき調査データを提出するものとする。ただし、複数年にまたがる工事の工事額は、当該年度の年割り額を記入し、工事内容は当該年度分の資材利用量、建設副産物発生量・搬出量のみを記入する。なお、この手順により作成されたデータ及び帳票は、「資源有効利用促進法」で定められた「再生資源利用{促進}計画書（実施書）の作成」を兼ねるものとする。

2 調査対象品目は次のとおりとする。

(1) 搬入する建設資材

コンクリート、コンクリート及び鉄からなる建設資材、木材、アスファルト混合物、土砂、砕石、塩化ビニル管・継手、石膏ボード、その他の建設資材

(2) 搬出する建設副産物

コンクリート塊、建設発生木材（建設リサイクル法第2条に基づく特定建設資材廃棄物である木材が廃棄物になったもので、解体工事によって生じる木くず、新築工事によって生じる木材の端材など）、アスファルト・コンクリート塊、その他がれき類、建設発生木材（上記以外の伐木材、除根材など）、建設汚泥、建設混合廃棄物、金属くず、廃塩化ビニル管・継手、廃プラスチック（廃塩化ビニル管、継手を除く）、廃石膏ボード、紙くず、アスベスト(飛散性)、その他の分別された廃棄物、建設発生土（作業手順）

第3条 建設副産物実態調査の作業手順は、次のとおりとし、受注者が行うものとする。

(1) 「再生資源利用{促進}計画書」及び「再生資源利用{促進}実施書」をCOBRISを用いて作成することを原則とする。これによらない場合は、事前に監督員と協議の上、作成様式・提出形態（書面・CD-R等）について決定すること。

(2) 書面及びデータ（CD-R等）で提出する。ただし、COBRISにて作成する場合は、データの提出は不要とする。

残材の処理及び再生材の利用に関する仕様書

(目的)

第1条 相模原市が発注する公共工事によって生じる残材の処理及び再生材の利用に関し必要な事項を定めることにより、不法投棄の防止並びに省資源化を図り、もって公共事業の円滑な推進に寄与することを目的とする。

(用語の定義)

第2条 本仕様書において使用する用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 残材 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第2条第9号に定めるコンクリートの破片その他これに類する物をいい、アスファルトコンクリート塊、セメントコンクリート塊及びその他の路盤廃材（土を含まないもの）を含む。
- (2) 再生材 残材を再利用する目的をもって、加工生産した建設資材をいう。
- (3) 認定工場 「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」の規定により認定を受けた工場をいう。
- (4) 様式1 相模原市工事残材搬入連絡票をいう。
- (5) 様式2 相模原市残材搬入完了報告書をいう。
- (6) 様式3 相模原市再生材使用連絡票をいう。
- (7) 様式4 相模原市再生材使用量報告書をいう。

(認定工場)

第3条 残材の処理及び再生プラント工場として認定された工場は別表のとおりとする。

(残材の搬入手続等)

第4条 監督員は、受注者に「様式1」の提出及び搬入数量等の指示を行うものとする。

- 2 受注者は、請け負った工事から残材が発生する場合には、すみやかに「様式1」を監督員に提出し、次項の規定による承認を受けた後、認定工場に提出する。
- 3 監督員は、前項の規定により提出された「様式1」に記載された内容を確認し、記載内容に誤りがない場合は承認をして1部を受注者へ返却し、1部を保管する。
- 4 受注者は、残材を廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の定めるところにより責任をもって認定工場に搬入しなければならない。
- 5 受注者は、当該工事で発生した残材の搬入を完了したときは、速やかに「様式2」に必要事項を記載し、認定工場の証明を受け、監督員に報告する。
- 6 認定工場は、搬入される残材を適切な方法をもって正確に検収するとともに、適正な保管、処理を行わなければならない。

(再生材の使用等)

第5条 再生材の使用にあたっては、認定工場の製品を使用するよう努めなければならない。

- 2 監督員は、再生材を使用する場合にあたり、あらかじめ認定工場と使用予定数量等について連絡を取るとともに、「様式3」の提出を受注者に指示する。

- 3 受注者は、再生材を使用する場合には、監督員の指示に基づき「様式3」に必要事項を記載し、次項の規定による承認を受けた後、認定工場に提出する。
- 4 監督員は、記載された内容を確認し、記載内容に誤りがない場合は承認をして1部を受注者へ返却し、1部を保管する。
- 5 受注者は、工事が完了したときは、当該工事に使用した再生材の使用数量等について「様式4」に必要事項を記載し、認定工場の証明を受け、監督員に報告する。

(品質の確認)

第6条 受注者は、再生材の使用に先立ち、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に定める試験の成績書を製造者から入手し、品質の適合を確認しなければならない。ただし、認定工場の場合は、省略することができる。なお、これにより難しい場合は、再生砂(RC-10)については、別紙「再生砂(RC-10)の使用に関する仕様書」によるものとする。

(補則)

第7条 本仕様書について、発注者と受注者との相互の間に疑義が生じたとき又は本仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

別表（第3条関係）

【認定工場】

No	会 社 名 工 場 名	工 場 所 在 地	連 絡 先
1	大森産業株式会社 第一工場外	厚木市上依知鬼ヶ谷2935番地外	046(245)0808
2	篠崎建材株式会社 建設廃材処理工場	愛甲郡愛川町角田1075番地の1	046(285)0454
3	有限会社泰成建工 相武台工場	相模原市南区新戸600番地	046(253)5555
4	世紀東急工業株式会社 相模原再生工場	相模原市中央区田名2500番地の1	042(761)0109
5	株式会社相模土建 県央リサイクルセンター	相模原市南区磯部606番地	046(255)2222
6	露木建設工業株式会社 厚木工場	厚木市山際字南海道1728番地	046(245)0258
7	共同企業体相模アスコン 前田道路株式会社相模合材工場	横浜市瀬谷区北町20-13	045(921)1899
8	大和アスコン株式会社	大和市下鶴間2594	046(263)3284
9	有限会社関戸商事 せきどエコ・プラント津久井	相模原市緑区青野原60-1	042(780)0611
10	東亜道路工業株式会社 厚木アスコン	厚木市金田1117-2	046(224)8470
11	前田道路株式会社 西東京合材工場	八王子市北野町589-1	042(645)4439
12	株式会社佐藤渡辺 横浜合材工場	横浜市瀬谷区目黒町36-2	045(921)3703
13	成友興業株式会社 あきる野事業所	あきる野市草花87-12	042(558)6000

別紙

再生砂（RC-10）の使用に関する仕様書

（用語の定義）

第1条 本仕様書の対象とする「再生砂（RC-10）（以下「再生砂」という。）」とは、建設廃材（コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊、路盤材）を破碎し製造する再生砂のうち、コンクリート塊を含むものをいう。

（六価クロムの確認）

第2条 受注者は、再生砂の使用に先立ち、六価クロムについて、平成3年8月23日付け環境庁告示第46号に規定する測定方法に基づき、あらかじめ土壤汚染に係る環境基準に適合することを確認する。

（確認及び対応等の基準）

第3条 確認の頻度、対応等の基準は次のとおりとする。

- （1）各工事で1購入先あたり1検体の試験を行うこと。
- （2）受注者は、再生砂の使用に先立ち、試験結果報告書を製造者から入手し、六価クロムに係る環境基準への適合を確認しなければならない。
- （3）受注者は、製造者から入手した試験結果報告書を監督員に提出し、確認を受けるものとする。
- （4）再生砂の購入にあたっては、試験に要する相当な期間を考慮し、注文時期を定めるものとする。

(様式1)

相模原市工事残材搬入連絡票

発生残材名	搬入予定数量 (m3)	搬入期間	
		始期	終期
アスファルト		・	・
コンクリート		・	・
路盤廃材		・	・
計			
(搬入先) 残材処理業者名	TEL ()		
(搬入者) 受注者	TEL ()		
工事名称			
予定工期	年 月 日 ～ 年 月 日		
工事担当課名			
監督員承認	年 月 日 監督員氏名 印		

- 1 本票は受注者が2部作成し、監督員の承認を受けた後、市工事担当課と搬入する認定工場に各1部提出すること。
- 2 搬入する残材は、概ね50cm以下の大きさで、土を含まないものとする。

【認定工場】

No.	会社名 工場名	工場所在地	連絡先
1	大森産業株式会社 第一工場外	厚木市上依知鬼ヶ谷2935番地外	046(245)0808
2	篠崎建材株式会社 建設廃材処理工場	愛甲郡愛川町角田1075番地の1	046(285)0454
3	有限会社泰成建工 相武台工場	相模原市南区新戸600番地	046(253)5555
4	世紀東急工業株式会社 相模原再生工場	相模原市中央区田名2500番地の1	042(761)0109
5	株式会社相模土建 県央リサイクルセンター	相模原市南区磯部606番地	046(255)2222
6	露木建設工業株式会社 厚木工場	厚木市山際字南海道1728番地	046(245)0258
7	共同企業体相模アスコン 前田道路株式会社相模合材工場	横浜市瀬谷区北町20-13	045(921)1899
8	大和アスコン株式会社	大和市下鶴間2594	046(263)3284
9	有限会社関戸商事 せきどエコ・プラント津久井	相模原市緑区青野原60-1	042(780)0611
10	東亜道路工業株式会社 厚木アスコン	厚木市金田1117-2	046(224)8470
11	前田道路株式会社 西東京合材工場	八王子市北野町589-1	042(645)4439
12	株式会社佐藤渡辺 横浜合材工場	横浜市瀬谷区目黒町36-2	045(921)3703
13	成友興業株式会社 あきる野事業所	あきる野市草花87-12	042(558)6000

(様式2)

相模原市残材搬入完了報告書

相模原市（担当課）

監督員 _____

受注者 住 所

名 称

代表者

1 工 事 名 称

2 工 期 _____ 年 月 日 ~ _____ 年 月 日

上記の工事において搬入した残材の数量は、次のとおりでしたので報告します。

発 生 残 材 名	搬 入 数 量 （ m 3 ）	搬 入 期 間	
		始 期	終 期
ア ス フ ァ ル ト		・ ・	・ ・
コ ン ク リ ー ト		・ ・	・ ・
路 盤 廃 材		・ ・	・ ・
計			

上記のとおり、搬入されたことを証明する。

年 月 日

証 明 者 住 所

(認定工場) 名 称

代表者 _____ 印

(様式3)

相模原市再生材使用連絡票

再 生 材 品 目	使用予定数量 (m3)	搬 出 期 間	
		始 期	終 期
再生砕石(RC-40)		・ ・	・ ・
再生砕石砂(RC-10)		・ ・	・ ・
再生粒度調整砕石(RM-40)		・ ・	・ ・
再生粒度調整砕石(RM-30)		・ ・	・ ・
再生割栗(150～50)		・ ・	・ ・
計			
受 注 者	TEL ()		
認定工場	TEL ()		
工 事 名 称			
予 定 工 期	年 月 日 ～ 年 月 日		
工 事 担 当 課 名			
監 督 員 承 認	年 月 日 監督員氏名 印		

- 1 本票は受注者が2部作成し、監督員の承認を受けた後、市工事担当課と搬出する認定工場に各1部提出すること。
- 2 再生材を使用する際は、認定工場と事前に連絡を取ること。

【認定工場】

No.	会 社 名 工 場 名	工 場 所 在 地	連 絡 先
1	大森産業株式会社 第一工場外	厚木市上依知鬼ヶ谷2935番地外	046(245)0808
2	篠崎建材株式会社 建設廃材処理工場	愛甲郡愛川町角田1075番地の1	046(285)0454
3	有限会社泰成建工 相武台工場	相模原市南区新戸600番地	046(253)5555
4	世紀東急工業株式会社 相模原再生工場	相模原市中央区田名2500番地の1	042(761)0109
5	株式会社相模土建 県央リサイクルセンター	相模原市南区磯部606番地	046(255)2222
6	露木建設工業株式会社 厚木工場	厚木市山際字南海道1728番地	046(245)0258
7	共同企業体相模アスコン 前田道路株式会社相模合材工場	横浜市瀬谷区北町20-13	045(921)1899
8	大和アスコン株式会社	大和市下鶴間2594	046(263)3284
9	有限会社関戸商事 せきどエコ・プラント津久井	相模原市緑区青野原60-1	042(780)0611
10	東亜道路工業株式会社 厚木アスコン	厚木市金田1117-2	046(224)8470
11	前田道路株式会社 西東京合材工場	八王子市北野町589-1	042(645)4439
12	株式会社佐藤渡辺 横浜合材工場	横浜市瀬谷区目黒町36-2	045(921)3703
13	成友興業株式会社 あきる野事業所	あきる野市草花87-12	042(558)6000

(様式4)

相模原市再生材使用量報告書

相模原市(担当課)

監督員 _____

受注者 住 所

名 称

代表者

1 工 事 名 称

2 工 期 年 月 日 ～ 年 月 日

上記の工事において使用した再生材の数量は、次のとおりでしたので報告します。

再 生 材 品 目	使用数量 (m3)	搬 出 期 間	
		始 期	終 期
再生碎石(RC-40)		・ ・	・ ・
再生碎石砂(RC-10)		・ ・	・ ・
再生粒度調整碎石(RM-40)		・ ・	・ ・
再生粒度調整碎石(RM-30)		・ ・	・ ・
再生割栗(150～50)		・ ・	・ ・
計			

上記のとおり、搬出されたことを証明する。

年 月 日

証 明 者 住 所

(認定工場) 名 称

代表者 _____㊞

スラグ入りアスファルト合材の舗装工事に関する仕様書

(適用)

第1条 本仕様書は、相模原市が発注する公共工事におけるアスファルト舗装工事において、一般廃棄物の溶融固化物（以下「スラグ」という。）を骨材の一部として生成された再生アスファルト合材（以下「スラグ入り合材」という。）の使用を施工条件とした舗装工事に適用するものとする。

(種類)

第2条 舗装工事に使用するスラグ入り合材の種類は次のとおりとする。

- (1) スラグ入り再生密粒度アスファルト合材（1 3 mm）
- (2) スラグ入り再生密粒度アスファルト合材（2 0 mm）
- (3) スラグ入りポリマー改質Ⅱ型アスファルト合材（2 0 mm）
- (4) スラグ入り再生粗粒度アスファルト合材（2 0 mm）
- (5) スラグ入り再生瀝青安定処理材（3 0 mm）

※建築工事においては、(1)を標準とする。

※重車両の舗装では、(2)、(3)を標準とする。

(品質・配合量及び配合設計)

第3条 スラグ入り合材に使用するスラグの品質および配合量については、次のとおりとする。

(1) スラグの品質は、相模原市南清掃工場において生成されるスラグで、日本産業規格の認証（JISA5032）を受けたものとする。

(2) スラグの配合量は、アスファルト合材の全骨材重量の1 0 %を上限とする。

2 スラグ入り合材の粒度およびアスファルト量の決定にあたっては、プラントにおいて配合設計を行い監督員の確認を得なければならない。ただし、過去1年以内に当該プラントにおいて生産され、かつ使用した実績がある配合設計の場合で、この実績又は定期試験による配合設計書を監督員が承諾したときには配合設計を省略することができる。

3 アスファルト混合物事前審査委員会の事前審査で認定されたスラグ入り合材を使用する場合は、事前に認定書（認定証、混合物総括表）の写しを監督員に提出するものとし、スラグ入り合材に関する品質証明、試験成績表の提出及び試験練りは省略できる。

(施工規模)

第4条 スラグ入り合材を使用する舗装工事の施工規模は、舗装厚1層4 0 mm以上かつ1施工日1種類あたり2 0 0 m²以上とする。

(留意事項)

第5条 受注者は、1施工日におけるスラグ入り合材の過不足が生じないように、プラントと調整し、工程及びスラグ入り合材調達の管理に努めること。

2 路面の仮復旧工及び段差摺り付け工等には、スラグ入り合材を使用しないものとする。

(補則)

第6条 本仕様書について疑義および定めのない事項が生じたときは、監督員と受注者が協議して定めるものとする。

現場代理人等の氏名等の取扱に関する仕様書

(目的)

第1条 本仕様書は、公共工事の実施の円滑化を図ると共に、市民サービスに資することを目的に定めるものとする。

(対象とする工事等)

第2条 相模原市が発注する工事、委託等（以下「工事等」という。）にあつて、現場代理人又は現場責任者となりうる者（以下「現場代理人等」という。）を配置する工事等を対象とする。

(氏名等の公表)

第3条 工事等の現場代理人等の氏名、会社名及び連絡先について、工事のお知らせや工事標示板等に明示し公表を行うものとする。

舗装版切断時に発生する濁水の処理に関する仕様書

(適用)

第1条 本仕様書は、相模原市が発注する建築工事、電気設備工事、機械設備工事、昇降機設備工事又は解体工事等（以下「建設工事」という。）又は建設工事に係る委託（以下「本工事等」という。）におけるアスファルト舗装版切断時及びコンクリート舗装版切断時に発生する濁水（以下「濁水」という。）の処理に関し必要な事項を定めるものとする。

(濁水処理量)

第2条 本工事等における濁水処理量については、内訳数量を参考にするものとする。

(共通事項)

第3条 受注者は、可能な限り吸引により回収した濁水を汚泥の産業廃棄物として中間処理施設に運搬及び処理するものとする。

2 受注者は、中間処理業の許可を受けている業者と産業廃棄物処分委託契約を締結しなければならない。

3 受注者は、自ら運搬を行う場合を除き、産業廃棄物の収集運搬業の許可を受けている業者と産業廃棄物収集運搬業務委託契約を締結しなければならない。

4 受注者は、濁水の処理に関する履行について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）」（以下「廃掃法」という。）において定める産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェストにより管理するものとする。また、濁水の適正な処理にあたっては、廃掃法に基づき、産業廃棄物の排出事業者（受注者）が産業廃棄物の処理を委託する際、排出事業者（受注者）は、その責任において、適正な処理のために必要な廃棄物情報（成分や性状等）を把握し処理業者に提供すること。

5 濁水が発生しない工法を採用した場合は、排水吸引機能を有する舗装切断機械等と同様に粉塵の飛散防止を図るとともに、回収した粉塵は廃掃法に基づき適正な運搬及び処理を図るものとする。

(提出書類)

第4条 受注者は、施工計画書において、濁水の回収、運搬及び処理に関する方法を定めなければならない。また、中間処理業者及び収集運搬業者と締結した委託契約書の写し及び許可書の写しを添付しなければならない。

(実態調査)

第5条 受注者は、本工事等における濁水処理量に係る実態調査を行う場合は、監督員の指示によりこれに協力しなければならない。

(その他)

第6条 濁水処理量については、舗装版の切断延長又は切断深さが変更した場合を除き、原則として設計変更の対象としないものとする。

2 本仕様書について、発注者と受注者との相互の間に疑義が生じたとき、又は本仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

施工体制台帳等の作成に関する仕様書

(適用)

第1条 本仕様書は、相模原市が発注する公共工事における施工体制台帳の作成並びに外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状態の処理に関し必要な事項を定めるものとする。

(一般事項)

第2条 受注者は、国土交通省令及び「施工体制台帳の作成等について（通知）」（令和3年3月2日付け国不建第404～405号）、「施工体制台帳に係る書類の提出について」（令和3年3月5日付け国官技第319号、国営建技第16号）に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出しなければならない。
※一次下請人となる警備会社がある場合は、警備会社の商号又は名称、現場責任者名、工期を記載すること。

(施工体制の確認)

第3条 受注者は、現場施工体制について、「施工体制台帳等活用マニュアル」及び「施工体制台帳等のチェックリスト」等により監督員の確認を得なければならない。

2 「施工体制台帳等活用マニュアル」及び「施工体制台帳等のチェックリスト」は、必要に応じて国土交通省のホームページからダウンロードすること。

「施工体制台帳等活用マニュアル」

<https://www.mlit.go.jp/common/001067896.pdf>

「施工体制台帳等のチェックリスト」

<https://www.mlit.go.jp/common/001067897.pdf>

(補則)

第4条 本仕様書について、発注者と受注者との相互の間に疑義が生じたとき又は本仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名		受注者名	
項目	細別	実施内容	
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 準備・後片づけ関係	<input type="checkbox"/> 測量・位置出しにおける工夫 <input type="checkbox"/> 現地調査方法の工夫 <input type="checkbox"/> その他	
	<input type="checkbox"/> 施工関係	<input type="checkbox"/> 施工に伴う器具・工具・装置類の工夫 <input type="checkbox"/> 工場加工製品等の活用による副産物及び廃棄物の減少またはリサイクルに対する積極的な取り組み <input type="checkbox"/> 土工事、地業工事、鉄骨建て方、コンクリート工事等の施工関係の工夫 <input type="checkbox"/> 建築材料・機材等の運搬・搬入等を含む施工方法の工夫 <input type="checkbox"/> 電気設備工事等の配線、配管等の工夫 <input type="checkbox"/> 暖冷房衛生設備工事等の配管、ダクト等の工夫 <input type="checkbox"/> 照明・視界確保等の工夫 <input type="checkbox"/> 仮排水、仮道路、迂回路等の計画・施工の工夫 <input type="checkbox"/> 運搬車両・施工機械等の工夫 <input type="checkbox"/> 型枠、足場、山留め等の仮設関係の工夫 <input type="checkbox"/> 施工管理及び品質向上等の工夫 <input type="checkbox"/> プレハブ工法等の採用による工期短縮等の工夫 <input type="checkbox"/> 仮設施工等の工夫 <input type="checkbox"/> 既存施設・近隣等に対する騒音・振動対策等の工夫 <input type="checkbox"/> 保全への配慮による材料選定・施工方法等の工夫 <input type="checkbox"/> 作業の安全性向上のための施工方法等の工夫 <input type="checkbox"/> 優れた技術力又は能力として評価する技術を用いた工事（新技術の活用等） <input type="checkbox"/> その他	
	<input type="checkbox"/> 品質関係	<input type="checkbox"/> 集計ソフト等の活用と工夫 <input type="checkbox"/> 躯体工事の品質管理の工夫 <input type="checkbox"/> 建築材料・機材の検査・試験に関する工夫 <input type="checkbox"/> 施工の検査・試験に関する工夫 <input type="checkbox"/> 品質記録方法の工夫 <input type="checkbox"/> その他	

項目	細別	実施内容
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 安全衛生関係	<input type="checkbox"/> 安全仮設備等の工夫（落下物、墜落・転落、挟まれ、看板、立入禁止柵、手摺り、足場等） <input type="checkbox"/> 安全衛生教育、技術向上講習会等、ミーティング、安全パトロール等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 現場事務所、休憩所等の環境向上の工夫 <input type="checkbox"/> 酸欠対策・有毒ガス・可燃ガスの処理または粉塵防止策や作業中の換気等の工夫 <input type="checkbox"/> 周辺道路等の事故防止または一般交通確保等のための工夫 <input type="checkbox"/> 改修工事における既存施設利用者等に対する安全対策の工夫 <input type="checkbox"/> 作業時における作業環境改善等の工夫 <input type="checkbox"/> ゴミの減量化、アイドリングストップの励行等の地球環境への工夫 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 施工管理関係	<input type="checkbox"/> 出来形の管理等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 施工計画書または写真記録等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 出来形・品質に関する計測等の工夫及び集計の工夫 <input type="checkbox"/> C A D、施工管理ソフト等の活用 <input type="checkbox"/> C A L Sを活用した施工管理の工夫 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<input type="checkbox"/> 災害時等に地域への救援活動等に協力を実施 <input type="checkbox"/> 周辺地域の環境保全、生物保護等について、具体的な対策を実施 <input type="checkbox"/> 現場事務所や作業現場の環境を周辺地域との景観に合わせる等、周辺地域との調和を実施 <input type="checkbox"/> 広報活動や現場見学会等を実施して、地域とのコミュニケーションを実施 <input type="checkbox"/> 地域イベントへの協力やボランティア活動等への協力や参加を実施 <input type="checkbox"/> その他

※ 1 該当する項目等の口にレマークを記入する。

※ 2 具体的内容の説明として、写真・概要図等を別紙説明資料に整理する。

創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工事名				／
項目		細別		
実施内容				
(説明)				
(写真・概要図等)				

※ 説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

工事写真の電子納品に関する仕様書【営繕工事編】

(趣旨)

第1条 「工事写真の電子納品に関する仕様書【営繕工事編】」(以下「本仕様書」という。)は、営繕工事における写真を電子媒体で提出する場合の仕様を定めたものである。

(工事写真の提出)

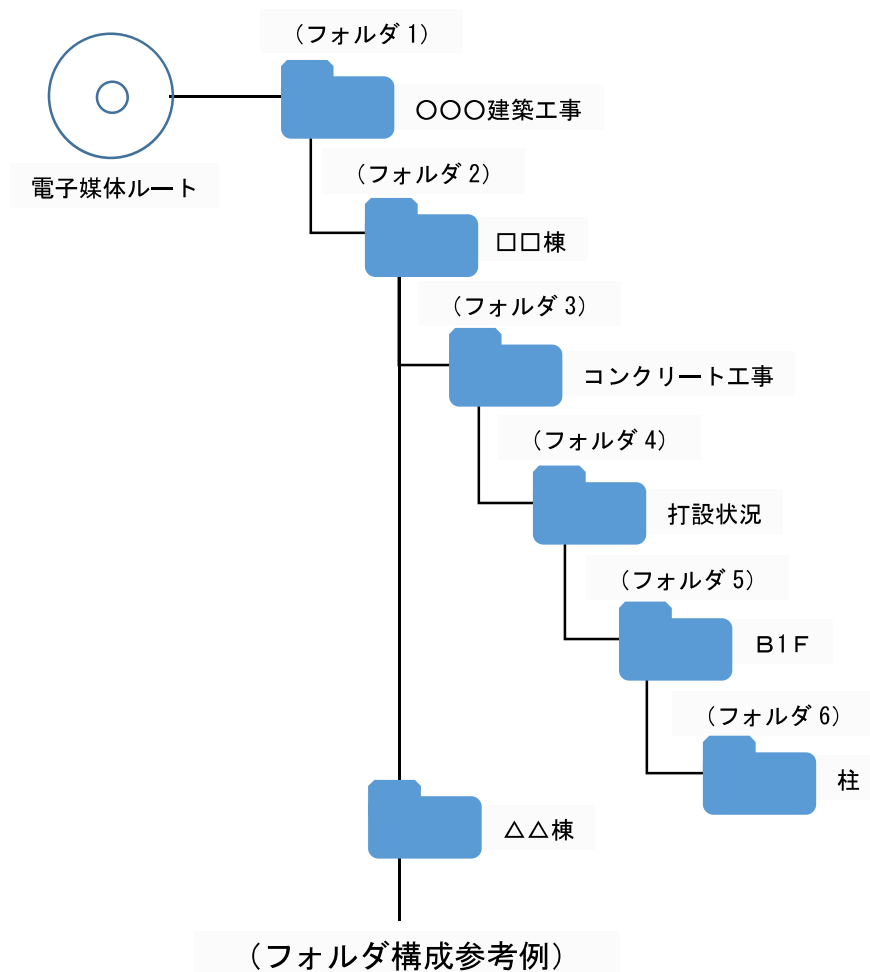
第2条 工事写真は工事種目又は分類毎に整理することを標準とし、整理方法については発注者と協議のうえ決定するものとする。提出にあたっては、決定した整理方法に基づき分類したフォルダを作成のうえ、これに格納し、電子媒体にて提出するものとする。

(属性情報)

第3条 工事写真については、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領(令和5年版)による工事写真撮影ガイドブック 建築工事編及び解体工事編／電気設備工事編／機械設備工事編」(最新版)に基づき電子納品を行うこととし、XML形式の管理ファイルは作成せず、属性情報による管理も行わない。

(フォルダ構成)

第4条 受注者は、フォルダ作成にあたり、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領(令和5年版)による工事写真撮影ガイドブック 建築工事編及び解体工事編／電気設備工事編／機械設備工事編」(最新版)に示されるフォルダ構成例を参考とし、各工事内容に合わせ、適宜作成するものとする。



(電子媒体)

第5条 受注者は、成果品の電子納品において、納品に使用する媒体は以下の項目に従うものとする。

- (1) 納品に使用する媒体は、CD-R又はDVD-R（以下「電子媒体」という。）とする。
- (2) 電子媒体のフォーマットは、発注者と協議の上決めるものとする。
- (3) 電子媒体には、以下の情報を直接印刷又は記入し、シール等の貼り付けは行わないこと。

- ア 工事番号
- イ 工事名称（工事写真）
- ウ 作成年月日
- エ 発注者氏名
- オ 受注者名称
- カ 何枚目／総枚数

キ ウイルスチェックに関する情報

ク フォーマット形式

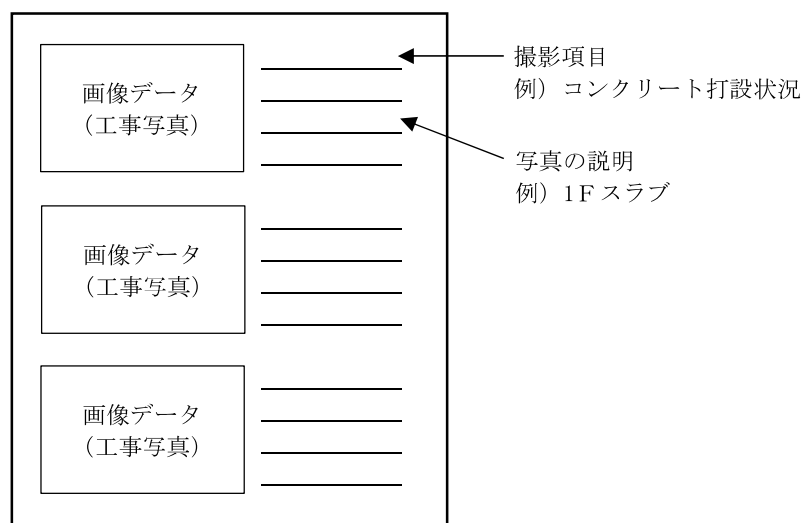
ケ 発注者署名欄

コ 受注者署名欄

(格納データ)

第6条 受注者は、撮影した画像データ、撮影項目、写真の説明を表示した（書式等の指定なし）写真ファイルを作成することとし、ファイル形式はPDF形式とする。

＜写真ファイル作成例＞



- 2 写真ファイルの作成に用いた画像データは写真ファイルと同じフォルダに格納する。
- 3 写真ファイルのみでは施工内容が不明確な場合は、説明文や説明図などをテキストファイル又はビットマップファイルなどに編集した、説明文ファイル及び説明図ファイルを作成する。説明すべき写真ファイルを格納しているフォルダに写真ファイルと同一名称（拡張子だけが異なる）ファイルとして保存する。

＜例＞

12345678. pdf（写真ファイル）という名称の写真ファイルを説明するテキストファイル名称

12345678. txt（上記写真ファイルに対応する説明用テキストファイル）

12345678. bmp（上記画写真ファイルに対応する説明用ビットマップファイル）

(格納データの仕様)

第7条 格納する写真ファイル、画像データ、説明文ファイル及び説明図ファイルのファイル名に使用する文字は、半角英数字及び全角文字とする。ファイル名の文字数は全角文字64文字以内（拡張子含む）とする。ただし、電子媒体のフォーマットに起因する制限がこれよりも厳しい場合は、電子媒体のフォーマットに起因する制限に従

うこととする。

2 受注者は、電子納品において、納品前には必ず各項目に従ってウイルス対策を行う。

(1) 受注者は、納品すべき電子媒体が完成した時点で、ウイルスチェックを行う。

(2) ウイルス対策ソフトは特に指定しないが、信頼性の高いものを利用する。

ア 最新のウイルスも検出できるように、ウイルス対策ソフトは常に最新のデータに更新（アップデート）したものを利用する。

イ 電子媒体の表面には、「使用したウイルス対策ソフト名」、「ウイルス（パターンファイル）定義年月日またはパターンファイル名」、「チェック年月日（西暦表示）」を明記する。

3 電子データを作成する上での使用文字については、以下の各項目に従うものとする。

(1) 半角文字は、J I S X 0 2 0 1 で規定されている文字から片仮名用図名文字を除いたラテン文字用図形文字のみとする。

(2) 全角文字は、J I S X 0 2 0 8 で規定されている文字から数字とラテン文字を除いた文字のみとする。

契約番号：〇〇〇〇〇〇〇〇 枚数／全体枚数
工事名称：令和〇年度〇〇〇〇工事（工事写真）

令和〇年〇月

発注者署名欄

受注者署名欄

発注者：相模原市〇〇〇局
受注者：△△株式会社

ウイルス対策ソフト名：〇〇〇〇
ウイルス定義：〇〇〇年〇月〇日版
チェック年月日：〇〇年〇月〇日
フォーマット形式：Joliet

（C D－R への記載例）

(有効画素数)

第8条 写真ファイルに使用する画像データの有効画素数は、黒板の文字が確認できることを指標とする。

(1) 有効画素数は、黒板の文字及び撮影対象が確認できることを指標(約130万画素(1280×960)～約200万画素(1600×1200)程度)として設定する。

(2) 不要に有効画素数を大きくすると、ファイル容量が大きくなり、電子媒体が複数枚になるとともに、操作性も低くなるので、適切な有効画素数を設定する。

(検査)

第9条 電子成果品として納品された電子データでの検査とし、検査に必要な機器は受注者にて準備する。

附 則

本仕様書は、令和6年4月1日から施行する。